

平成23年3月11日午後2時46分。私たちは、この日この時を決して忘れることはないでしょう。

この日、宮城県金華山沖を震源とするマグニチュード9.0もの巨大地震「東北地方太平洋沖地震」が発生しました。地震によって引き起こされた津波は、東北地方や北海道などの太平洋沿岸地域に押し寄せ、多くの命を奪い、沿岸市町村の家屋や農地、港湾や道路といった社会基盤に甚大な被害をもたらしました。

また、津波は福島第一原発にも深刻な被害を発生させ、そのただならぬ事態が判明するにつれ、市内を初め、浜通り地方には動揺が広がっていきました。地震や津波による被害の大きさもさることながら、福島第一原発を中心とする半径30km圏内に避難指示命令が発令され、多くの避難者が発生しました。

3月11日は2月定例会の会期中でしたが、市内中学校の卒業式の日で本会議は開いていませんでした。議会は地震発生2日後の13日に、議長を中心に各会派の代表者が参集して災害対応について話し合い、さらに議会運営委員会を開いて今後の対応を協議しました。同時に議会事務局職員は、議員の安否確認を急ぎました。大部分の議員と連絡が付き無事の確認がとれた中、1人の議員とは連絡がとれず行方不明の状況が続き、後に死亡認定されています。



▶津波・火災現場(久之浜市街)



▶震災ガレキ(勿来市民運動場)

そのような中、議会としての責務を果たすために、震災発生から6日目の3月17日、2月定例会の最終日、文化センターの公会議室を臨時の議場として本会議を開催し、予算案等の議案を議決しました。

また3月28日、議会は本市の災害対策や災害復興等を目的に、議長を本部長、副議長を副本部長とし、現員議員全員を構成員とする「いわき市議会東北地方太平洋沖地震対策本部」を設置、さらに、平成23年6月定例会では、その初日に議会災対本部を発展的に解体し「東日本大震災復興特別委員会」を設置しました。

同特別委員会は、議員改選が行われた直後の平成24年10月臨時会において、継続して設置することとされました。委員数は32名から15名へと縮小しましたが、市としても復旧から復興へと大きく動き出す時期であり、同特別委員会では、復旧・復興に関する事項について引き続き各種調査を継続させました。その後、同特別委員会に生活再建対策、原子力災害対策の2分科会を設置し、山積している課題、復旧・復興の進展により新たに生じた課題について、効率的、効果的に調査を行いました。その内容については、平成28年7月定例会において、委員長が報告しています。